

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	① 文化産業の創出	実施計画掲載頁	235	
対応する主な課題	①本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	21,466	概ね順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	108,965	順調	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、文化芸術の普及及び魅力発信の取組、文化芸術を活用した地域活力創出の取組をそれぞれ公募し、16件採択した。採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。
3	アーツマネージャー育成事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,579	大幅遅れ	連続講座では県内外で活躍する講師陣を招聘し、講義と意見交換を通じてアーツマネジメントの知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を図った(計15回、延べ554人受講)。また、OJT研修では文化芸術に携わる実務経験者を対象に、2人を新潟市芸術文化振興財団、TEAM SPOT JUMBLEへ派遣した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	257事業所 (21年度)	246事業所	246事業所 (26年度)	246事業所 (26年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	-1100.0%	258事業所	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成26年度には246事業所となっている。									

様式2(施策)

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	33.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	大幅遅れ
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、沖縄文化等を活用したコンテンツを11件(映像系6件、ゲーム系4件、エンタメ系1件)創出したほか、新たなコンテンツビジネスの企画から流通販売まで一連の業務のプロデュース経験を行った者として、15名のプロデューサー育成に貢献した。
- ・文化資源を活用した新事業の創出については、平成29年度は、合資会社沖縄時事出版による「県産本を中心とした東アジアへの情報発信」の取組が採択され、台湾の出版社と県産本の翻訳出版に関する商談に至るなど、文化資源を活用した新たな事業展開となる取組を支援した。
- ・アーツマネージャー育成事業については、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることからOJT研修の応募者が伸び悩んでおり、計画値5人に対し2人の研修生の派遣となっている。しかし、研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作や運営、文化芸術の発信に寄与するなど、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。

成果指標である文化コンテンツ関連事業所数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。
- ・文化資源を活用した新事業の創出については、離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。また、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。
- ・アーツマネージャー育成事業については、当初の計画どおり平成29年度で終了する。今後は、国においても人材育成事業を実施しており、その周知を図っていく。また、県内の文化芸術団体関係者に対して行政が実施している様々な支援事業をしっかりと活用できるよう、情報発信に努めていく。

[成果指標]

- ・文化コンテンツ関連事業所数については、文化資源を活用した新たな取組や文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興	実施計画掲載頁	235	
対応する 主な課題	②スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。 ③沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○スポーツ関連ビジネスの創出支援				
1	スポーツ関連産業振興戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	49,810	順調	スポーツ関連産業ビジネスモデル事業(補助金)を7件実施し、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施、27件の応募があり3件が入選した。
○スポーツツーリズムの推進				
2	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,668	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。
3	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	91,704	順調	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。
4	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,543	順調	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。
5	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,665	順調	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。
6	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,470	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対し、地域特産品の贈呈やウェルカムボード、横断幕の制作、花束贈呈等を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	—	3事業者	7事業者	15事業者	22事業者	21事業者	達成	32事業者	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
状況説明	スポーツ関連産業振興戦略推進事業においてスポーツの産業化を推進した結果、H29年度のスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数は累計で22事業者となり、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○スポーツ関連ビジネスの創出支援
 ・スポーツ関連産業振興戦略推進事業については、ビジネスモデル事業を7件実施し、計画値の4件を上回ったため、順調とした。

○スポーツツーリズムの推進
 ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。
 ・スポーツ観光誘客促進事業については、沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及定着及び観光誘客を促進するため、マラソンサイクリングゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。また、地域における観光資源としてライトスポーツを活用した、ビーチヨガ、ポタリング、SUP等の気軽に楽しめるスポーツアクティビティのプロモーションを実施した。
 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、WEBサイトやSNSを活用した情報発信、イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置などにより、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。
 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、各種取組により、過去最高の24のクラブを誘致することができた。
 ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム21件、プロ野球球団20件に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツ関連ビジネスの創出支援
 ・スポーツ関連産業振興戦略推進事業については、今後は沖縄の地域性や優位性を踏まえ、H31年度以降の新たなスポーツビジネス振興に向けた戦略を構築し、選択と集中による有望なモデル事業の支援、モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化する。さらにスポーツマネジメントの人材を育成していく。

○スポーツツーリズムの推進
 ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。また、県外海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。
 ・スポーツ観光誘客促進事業については、日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデスティネーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。
 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客周遊を促進する取組を行う。各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。
 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客周遊を促進する取組を行う。
 ・スポーツコンベンション誘致事業については、受入市町村と競技団体との連携の下で、スポーツコンベンションの誘致受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	③ 健康サービス産業の振興	実施計画掲載頁	236
対応する主な課題	④健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	5,970	順調	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	161.2億円	192.3億円	210.8億円	184.9億円	184.9億円 (28年度)	207.2億円	40.1%	232億円	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	健康保養施設等を活用したウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行うなど、ウェルネスリゾート地としての体制を構築するための取組を実施した。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>・ウェルネスツーリズム等の推進については、ウェルネスツーリズムに関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、2件を選定した上で支援を行った。また、ウェブサイトでの情報発信を行った。</p> <p>成果指標である沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・ウェルネスツーリズム等の推進については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。平成30年以降は、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援については、沖縄観光コンテンツ開発支援事業で対応することとし、プロモーションについては、沖縄観光国際化ビッグバン事業にて実施していくこととする。

[成果指標]

・沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを平成28年度までにある程度増やすことができたが、そのプロモーションについてはまだ十分とは言えない。今後、沖縄観光コンテンツ開発支援事業や沖縄観光国際化ビッグバン事業と連携して、ウェルネスツーリズムの推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	① 環境配慮型資材の活用推進	実施計画掲載頁	237	
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	24,272	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、H29年度末現在567資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1										
状況説明										

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業においては、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ない。しかし、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材利用率は、計画値の89%を達成し順調に取り組むことができた。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業においては、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、公共工事発注者に対し、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について周知を図る。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進		実施計画掲載頁	237
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	県内企業がハワイ等へ海外展開するのを支援するために県内企業2者に対して、マーケティング調査等に必要な旅費等の支援を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社	0社	0社	0社	0社	1社	未達成	1社	商工労働部 産業政策課
	状況説明	現在、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、JICAやハワイ等と連携した県内エネルギー関連企業の海外展開の可能性調査、支援体制構築検討調査を実施している段階である。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>・エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開については、予定どおり2者支援を行った。今年度の成果として、ハワイ企業から代理店契約の提案のあった企業もあり、県内企業がハワイに進出するたの足がかりができつつある。</p> <p>成果指標であるエネルギー関連産業において海外展開する企業数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開については、関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。また、本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。</p> <p>[成果指標]</p> <p>・エネルギー関連産業において海外展開する企業数については、引き続き、可能性調査や支援体制の構築検討を行い、エネルギー関連産業における海外展開に向けた取組を促進する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成	
施策	①海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	実施計画掲載頁	238
対応する 主な課題	①陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組を推進する必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進			
1 海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (商工労働部産業政策課)	19,630	順調	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等。 誘致企業等の要望調査・誘致策等検討。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	0人	0人	0人	0人	1,950人	14,400人	未達成	21,600人	商工労働部 産業政策課
状況説明	今年度は産業まつりへの出展がなかったため、イベント参加人数が見込みより減となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件	0件	0件	0件	0件	3件			
状況説明	海洋資源の利活用に向けて、研究・技術開発等を行っている県内の研究機関や企業等を調査中である。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進
 ・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業については、調査開発支援拠点形成に向けた課題やその解決方法の整理、県内における、事業化につながるような海洋資源に関連する研究開発プロジェクト等についての調査を行うとともに、将来の海洋資源を活用した新たな産業創出に向けた人材の育成や啓発活動の一環として、平成30年3月に講演会(参加者約130名)を開催したほか、海底資源に関するパネル展、海洋ロボコンを開催した。

成果指標である沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数、海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]
 ○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進
 ・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業については、国の動向を注視しながら、県内の研究機関や企業等による、事業化につながるような海洋資源関連の研究開発等への取組み状況に関する調査を実施する。また、将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取り組みとして、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベント等を継続して実施する。

[成果指標]
 ・沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数については、これまで実施してきた講演会等の他に幅広い年齢層に海洋資源に興味を持ってもらえるようなイベントの開催等を検討する。
 ・海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数については、国の動向も踏まえながら、海洋資源の利活用について関連すると考えられる分野の企業等を中心にヒアリング調査等を実施する。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	
施策	① 金融関連産業の集積促進	実施計画掲載頁	239
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。 ②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○金融ビジネスの集積促進			
1 金融関連産業振興事業 (商工労働部情報産業振興課)	2,054	大幅遅れ	国(内閣府)、地元自治体(名護市)などと連携した経済金融活性化特別地区振興税制の説明会や、東京・シンガポールで実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。
2 金融関連産業集積推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	24,227	順調	県内企業体を運営主体として、多様な決済手段の受入を可能とする資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施した。
○金融投資環境のプロモーション			
3 金融投資環境PR (商工労働部 情報産業振興課)	0	順調	国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(台湾、シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	9社	10社	11社	10社	11社	22社	8.3%	30社	商工労働部 情報産業振興課
		状況説明 平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業数は11社となっており、平成29年度の計画値(22社)を達成していない。								
2 経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	455人	441人	468人	427人	450人	650人	-11.1%	770人	商工労働部 情報産業振興課
		状況説明 平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は450人となっており、平成29年度の計画値(650人)を達成していない。								

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○金融ビジネスの集積促進

- 金融関連産業振興事業については、同特区内に情報通信関連企業を含む4社が新規に立地したものの、金融関連企業の立地数は計画値2社に対し実績値が1社であったため、「大幅遅れ」とした。
- 金融関連産業集積推進事業については、県内の金融機関、小売事業者等と、具体的な資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施し、システムの構築費用や事業の収益性などの大枠を整理したことから、「順調」とした。

○金融投資環境のプロモーション

- 金融投資環境PRIについては、本県の投資環境や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

成果指標である経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○金融ビジネスの集積促進

- 金融関連産業振興事業については、誘致活動を行う県外事務所や名護市との連携を強化し、経済金融活性化特別地区税制優遇制度に関心のある企業や活用可能性の高い企業情報を共有する。また、企業アンケートやヒアリング等をもとに、平成31年度税制改正要望を行う。
- 金融関連産業集積推進事業については、県内の金融機関等と連携を図り、県内をはじめとした金融関連産業の市場ニーズやトレンドを把握し、金融特区を拠点に展開される新たな金融ビジネスの検討を行っていく。

○金融投資環境のプロモーション

- 金融投資環境PRIについては、県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区内に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

[成果指標]

- 経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)及び立地企業雇用者数については、平成26年度に経済金融活性化特別地区が創設され、対象産業が情報通信関連産業等にも拡充していることから、金融業の顧客となる産業の集積という観点から、特区制度の周知を図りながら金融業以外の産業の集積促進にも取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	
施策	② 金融関連産業の人材育成・確保	実施計画掲載頁	239
対応する 主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,223	概ね順調 金融人材の育成を目的として、学生向け金融業界就業セミナー、求職者向け資格取得講座や就業者向けスキルアップセミナー等を実施した。 また、金融リテラシーの向上を目的として中高生向け金融教室を開催し計8回201名が参加した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	経済金融活性化 特別地区立地企 業数(金融関連企 業)	10社 (23年度)	9社	10社	11社	10社	11社	22社	8.3%	30社	商工労働部 情報産業振 興課
	状況説明	平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業数は11社となっており、平成29年度の計画値(22社)を達成していない。									
2	経済金融活性化 特別地区立地企 業雇用者数	470人 (23年度)	455人	441人	468人	427人	450人	650人	-11.1%	770人	商工労働部 情報産業振 興課
	状況説明	平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は450人となっており、平成29年度の計画値(650人)を達成していない。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	大幅遅れ
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。</p> <p>・金融人づくりチャレンジ事業については、人材育成講座等受講者数は、計画値の20講座300名に対して実績値が14講座257名となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「概ね順調」となった。</p> <p>成果指標である経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・金融人づくりチャレンジ事業については、経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。また、資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。

[成果指標]

・経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)については、平成26年度に経済金融活性化特別地区が創設され、対象産業が情報通信関連産業等にも拡充していることから、金融業の顧客となる産業の集積という観点から、特区制度の周知を図りながら金融業以外の産業の集積促進にも取り組む。

・経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数については、平成26年度に経済金融活性化特別地区が創設され、対象産業が情報通信関連産業等にも拡充している。金融業の顧客となる産業の集積という観点から、特区制度の周知を強化しながら金融業以外の産業の集積促進にも取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-オ	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出		
施策	① MICEを活用した新たな産業の振興	実施計画掲載頁	240	
対応する主な課題	①沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要である。 ②MICEは地域経済への波及効果が高く、観光と比べての関連産業の裾野は広いとされているが、MICEから派生するビジネスに取り組んでいる県内事業者はまだ少ないのが現状である。今後、MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが重要な課題である。			
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○県内産業界によるMICEの活用促進				
1	展示会、商談会、見本市の開催支援 (商工労働部アジア経済戦略課)	21,120	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークを設立するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会、報告会を実施した。
2	MICE産業人材の育成 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	9,765	順調	ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等を対象に、MICE案件の獲得からオペレーション業務に至るまでの各事業者に求められるノウハウを習得するためのセミナーを県内6圏域計24回開催した。
3	MICE限定制度の導入検討 (アジア経済戦略課、MICE推進課)	21,120	順調	展示会等の誘致活動や各種情報収集等と合わせて先進事例の調査を実施した。
○MICE関連産業の創出				
4	主催者等とのマッチングイベント開催 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	48,438	順調	国内市場は、東京や大阪など都市部を中心として12社を招聘し、県内事業者とのマッチングを行った。 海外市場は、タイ、マレーシア、香港から計44社のバイヤーを招聘し、県内事業者とのマッチングを行った。 県外、海外では、全5都市で沖縄のMICE開催環境をPRするMICEセミナーを開催した。
5	沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	6,830	順調	MICEコンテンツの開発に取り組む地域(1地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(1社)に対する支援を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	—	—	—	—	252億円	274億円	257億円	達成	506億円	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、間接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。										

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	沖縄MICEネット ワーク会員数	—	—	—	—	—	150団体	130団体	達成	130団体	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等へシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、150団体の加盟があった。今後、会員間で連携しての誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」しており、順調に施策を推進している。</p> <p>○県内産業界によるMICEの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会、商談会、見本市の開催支援については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画どおり実施した。 ・MICE産業人材の育成については、MICE専門人材育成のための講座を県内6圏域計24回開催し、ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等延べ541名が参加した。沖縄MICEネットワークの会員を中心に、想定以上の受講があり、「順調」である。 ・MICE限定制度の導入検討については、保税に関する取組など、今後の取組の参考となる、国内外の先進事例を把握した。 <p>○MICE関連産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者等とのマッチングイベント開催については、県内でのMICE商談会に国内外から56社のバイヤーを招聘し、県内延べ109社とのマッチングを行うなど「順調」であった。 ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、石垣市では、観光協会やホテル事業者らが中心となって、MICE受入のための体制整備やコンテンツを開発した。MICEビジネスの支援については、MICE参加者向けに県産品の商品カタログを製作しており、本取組の効果としては「順調」である。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○県内産業界によるMICEの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会、商談会、見本市の開催支援については、主催者等への誘致活動と産業界の取組促進に向け、先進地調査を実施するとともに、沖縄MICEネットワークなどを通じた産業界との連携を図っていく。 ・MICE産業人材の育成については、M/I/C/Eごとにどういった人材が求められているか、沖縄MICEネットワークの会員等から調査し、ニーズの高い人材育成カリキュラムを検討する。 ・MICE限定制度の導入検討については、国内外の展示会ビジネス先進事例について、関係者との意見交換を行い、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。 <p>○MICE関連産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者等とのマッチングイベント開催については、マッチングイベントによる具体的な案件獲得のため、県内事業社向けの商談スキルアップ研修の開催を検討する。また、県内事業社が新たなMICE情報の発信を行う場として、海外での沖縄の認知度の向上のため、現在の取組を継続する。 ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、県内市町村、観光協会や企業等の様々な取組が促進されるよう、沖縄MICEネットワークにおける各種勉強会、普及啓発活動等を通じて、MICEビジネスやMICE受入に取り組む先進事例等を紹介する。
--